

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 帝国ビストンリング株式会社  
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平出 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-5293-2811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,325	—	1,102	—	1,746	—	1,240	—
20年3月期第1四半期	13,701	10.3	1,326	22.4	1,668	26.3	1,172	33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	35.49	35.49
20年3月期第1四半期	33.56	33.56

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	71,701	71,701	27,021	27,021	34.4	706.72
20年3月期	71,302	71,302	27,328	27,328	34.6	706.10

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,693百万円 20年3月期 24,671百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,800	—	1,800	—	2,500	—	1,600	—	45.79
通期	62,000	6.7	5,000	△26.1	6,400	△10.3	4,000	3.0	114.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 35,553,099株 20年3月期 35,551,099株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 611,586株 20年3月期 610,998株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,940,422株 20年3月期第1四半期 34,921,678株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期を取り巻く環境は、米国経済の急減速、石油・原材料の高騰などの影響でわが国経済成長純化の兆候が見られました。中国をはじめとする新興諸国もこの影響で経済成長の見通しに若干の陰りが見られますが、今のところ引き続き高い伸び率が見込まれており、概ね堅調に推移しております。

当社グループが主として関連する自動車業界は、ガソリン高騰による北米市場での大型車を中心とする需要減の影響があるものの、新興諸国市場の需要が拡大しました。資源関連需要等に支えられた建設機械業界も引き続き順調に推移しております。

このような環境の中で、当社は北米市場減退の影響はあるものの、全体としては国内外での売り上げを伸張し、当第1四半期の売上は、143億2千5百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面については、原材料の高騰、設備償却費の増、棚卸資産評価に関する会計基準の変更（マイナス4億3千5百万円）等、収益圧迫要因がありましたが、原価低減努力、操業度増加、為替効果等により、営業利益は11億2百万円（同16.9%減）、経常利益は17億4千6百万円（同4.7%増）、四半期純利益は12億4千万円（同5.8%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億9千8百万円増加し、717億1百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億9千8百万円増加、有形固定資産が8億6千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億5百万円増加し、446億7千9百万円となりました。これは主に借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億7百万円減少し、270億2千1百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が11億4千8百万円減少、利益剰余金が8億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、売上高は計画を若干下回ったものの、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに計画を大幅に上回りました。しかしながら、自動車販売の減少や原材料価格の更なる上昇等が見込まれ、当社業績の下ぶれが懸念されますので、平成21年3月期連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）については、平成20年5月9日に公表しました連結業績予想を現時点では修正しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### 1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ435百万円減少しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 有形固定資産の減価償却方法の変更

国内連結子会社1社は、従来、有形固定資産の減価償却計算方法として総合償却法を採用しておりましたが、法人税法改正を機に、固定資産管理システムを導入したことに伴い、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、当連結会計年度から個別償却法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は6百万円少なく、税金等調整前四半期純利益は88百万円多く計上されております。

② 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正に伴い、機械装置を中心に実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに、法定耐用年数が見直されたため、当第1四半期連結会計期間より当該規定による耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,275	2,976
受取手形及び売掛金	12,678	12,878
商品	485	580
製品	2,824	2,715
原材料	944	936
仕掛品	3,126	3,067
その他	2,395	2,433
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	26,672	25,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,599	8,839
機械装置及び運搬具	13,218	13,829
その他	6,192	6,209
有形固定資産合計	28,010	28,878
無形固定資産		
その他	396	391
無形固定資産合計	396	391
投資その他の資産		
投資有価証券	8,066	7,566
その他	8,570	8,989
貸倒引当金	△15	△53
投資その他の資産合計	16,620	16,501
固定資産合計	45,028	45,770
資産合計	71,701	71,302

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,012	6,970
短期借入金	21,489	19,706
未払法人税等	751	995
賞与引当金	2,096	1,369
環境対策引当金	43	78
その他	2,598	2,933
流動負債合計	33,991	32,054
固定負債		
長期借入金	6,453	7,491
退職給付引当金	3,228	3,328
役員退職慰労引当金	223	267
環境対策引当金	171	179
負ののれん	6	8
その他	605	643
固定負債合計	10,688	11,919
負債合計	44,679	43,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,362	4,361
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	16,444	15,548
自己株式	△912	△912
株主資本合計	23,439	22,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,001
為替換算調整勘定	△20	1,127
評価・換算差額等合計	1,254	2,128
新株予約権	27	21
少数株主持分	2,300	2,635
純資産合計	27,021	27,328
負債純資産合計	71,701	71,302

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	14,325
売上原価	11,030
売上総利益	3,295
販売費及び一般管理費	2,192
営業利益	1,102
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	60
負ののれん償却額	2
持分法による投資利益	351
為替差益	182
その他	155
営業外収益合計	754
営業外費用	
支払利息	103
その他	6
営業外費用合計	110
経常利益	1,746
特別利益	
機械装置簿価修正益	94
環境対策引当金戻入益	11
特別利益合計	105
特別損失	
固定資産売却損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	1,832
法人税、住民税及び事業税	758
法人税等調整額	△283
少数株主利益	117
四半期純利益	1,240

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前四半期にかかる財務諸表

（要約）四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	13,701
II 売上原価	10,261
売上総利益	3,439
III 販売費及び一般管理費	2,113
営業利益	1,326
IV 営業外収益	596
V 営業外費用	254
経常利益	1,668
VI 特別利益	2
VII 特別損失	11
税金等調整前四半期純利益	1,659
法人税等	436
少数株主利益	50
四半期純利益	1,172